

中医協「2008年度第7回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会」 08/12/12
2009年3月までに新たな機能評価係数の項目洗い出し

厚生労働省は12月12日の中医協・DPC 評価分科会で調整係数の廃止と新たな機能評価係数の設定について、今後の検討に当たっての基本方針を示し、2009年3月までに新たな機能評価係数の項目の洗い出しを行う考えを示した。



現行の調整係数の役割について厚労省は、制度創設当初の目的であった「前年度並の収入確保」以外に「重症患者への対応能力・高度医療の提供能力等、現在の機能評価係数のみでは対応できていない病院機能の評価」というもう一つの役割を担っていることを認め、新たな機能評価係数の検討に当たっては、既存の評価のあり方の見直しも含めた下記の基本方針に沿って議論を進める案を提示した。

【新たな「機能評価係数」の検討に当たっての基本方針】

調整係数の役割のうち、「前年度並の収入確保」は廃止し、「現在の機能評価係数のみでは対応できていない病院機能の評価」は新たな「機能評価係数」として評価を検討する
既に DPC で評価されている項目全体を整理し、既存の評価のあり方の見直しも含めて、新たな「機能評価係数」について検討する
調整係数の廃止に際しては、新たな「機能評価係数」の検討結果を踏まえて、激変緩和を目的とした段階的廃止の有無やその方法について検討する

また、新たな機能評価係数の基本的考え方については前回示されたものに項目が追加されるなど若干修正が行われ、これをもとに具体的な係数を検討していくことが了承された。

【新たな「機能評価係数」に関する基本的考え方】

1	DPC対象病院は「急性期入院医療」を担う医療機関である。新たな「機能評価係数」を検討する際には、「急性期」を反映する係数を前提とするべきではないか
2	DPC導入により医療の透明化・効率化・標準化・質の向上等、患者の利点(医療全体の質の向上)が期待できる係数を検討するべきではないか
3	DPC対象病院として社会的に求められている機能・役割を重視するべきではないか
4	地域医療への貢献という視点も検討する必要があるのではないか
5	DPCデータを用いて係数という連続性のある数値を用いることができるという特徴を生かして、例えば一定の基準により段階的な評価を行うばかりではなく、連続的な評価の導入についても検討してはどうか その場合、診療内容に過度の変容を来さぬよう、係数には上限値を設けるなど考慮が必要ではないか
6	DPC対象病院であれば、すでに急性期としてふさわしい一定の基準を満たしていることから、プラスの係数を原則としてはどうか
7	その他の機能評価係数として評価することが妥当なものがあればあれば検討してはどうか

前回まで別々の項目だったものを統合

追加項目

新たな機能評価係数「シミュレーション必要」

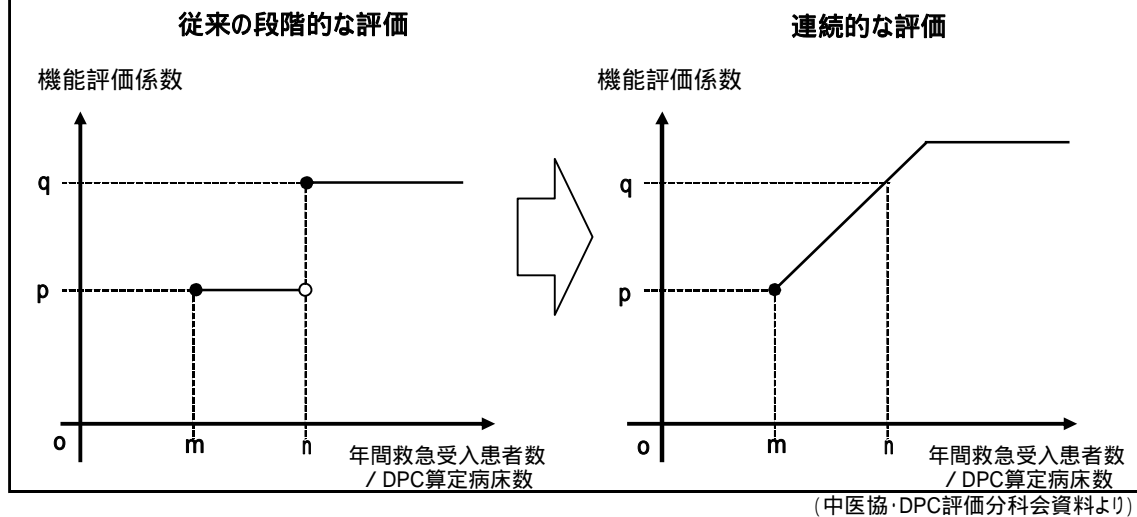
調整係数が補っている機能評価部分を新たな機能評価係数で評価していくことについて、委員からは、「調整係数が補っている部分をすべて新たな機能評価係数に移行することは困難」「調整係数がどのような機能評価をどの程度補っているのか分からない。現行の機能評価係数のように数式で導き出される係数の積み重ねで本当に評価できるのか」などの指摘があり、早期に病院のタイプ別にシミュレーションを行う必要性があるとした。これに対し、宇都宮啓医療課企画官は「まず機能評価の項目として考えられるものを来年3月までに洗い出して、それからシミュレーションを行って次回改定に向けて係数を決めていこうと思っている」と説明し、西岡清分科会長（横浜市立みなと赤十字病院院長）も先に項目の洗い出しを行うことを求めた。

また、池上直己委員（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教授）は「項目によっては既存データでシミュレーションできるものと例えば医療計画の係数のように新たなデータでないとシミュレーションできないものが出てくる。新たなデータによるシミュレーションは新たな調査が必要で病院の経営に直結する問題でもあり、次回改定の導入にはふさわしくない」とし、慎重な対応が必要であるとした。

一方、基本的考え方に示されている「連続的な評価」には賛成多数だった。同日は厚労省からイメージ図が示され、酒巻哲夫委員（群馬大学医療情報部教授）は「連続性だと病院の努力の結果がはっきり見えてくる。階段を上るのはものすごい力が必要だが、一步一步進むのであれば資源を投入していける」として連続的な評価を「上手に取り入れてほしい」とした。

連続的な評価のイメージ

(年間救急受入患者数 / DPC算定病床数) が、 m であれば係数を p 、 n であれば係数を q として評価を行う場合の、連続的な評価と段階的な評価の例



このほか、佐藤博委員（新潟大学教授・医歯学総合病院薬剤部長）は後発医薬品使用のインセンティブとして新たな機能評価係数で評価していくとともに、金額ベースの評価も検討対象とすることを要望した。

3日以内再入院も「2008年度再入院に係る特別調査」の対象に

再入院の頻度やその理由を指標として検証することを目的に、2004年度から再入院に係る特別調査が継続的に実施されているが、2008年度においても前年度同様実施されることとなった。特別調査では、2008年度改定で1入院として取り扱うこととなった3日以内の再入院（再転棟含む）についても、影響を検証するため再入院症例として調査対象に含まれる。